

地域ネットワーク事例④



基本情報

こども食堂ネットワークいるま

活動エリア：入間市

加盟団体数：37団体

支援企業：6社



主な活動内容

1. こどもの居場所の立ち上げ、運営継続支援

立ち上げ希望者の相談に乗り、事例紹介や現場見学、ボランティアの紹介などを行う。実施場所や助成金取得、食品提供などの情報を提供する。定例会などで課題を把握し、お互いが助け合えることを模索し、研修会を実施する。

2. ボランティアのマッチング

ボランティア希望者の要望を聞き、それに合った団体を紹介する。

団体によって求めているボランティアも異なるので、情報交換をし、必要な場所に必要なボランティアが参加できるよう調整する。

3. 物品・食品寄附、寄附金の受付

市内企業や農家、個人の方々から食品等の寄附があった際に、各団体に分配する。

寄附金を受付、団体への助成金として交付している。

4. 助成金の交付

寄附金を受け付け、団体で管理している。寄附金を原資に、加盟団体には、食事を伴う活動には1回5000円、学習支援等の食事を伴わない活動には月に2000円の助成金を交付している。(上限1万円/月)

立ち上げの経緯

市内にこども食堂が1つしかなく、他にも立ち上げを希望する声が集まっていた時に、市内企業様よりご寄附の申し出をいただきました。

こどもの居場所の立ち上げを支援し、連携して活動ができれば、より質の高いこども支援が実施できると思い、ネットワークを立ち上げ、いただいた寄附金を活用しています。

立ち上げ時の苦労

市内企業の寄附金によりネットワークがスタートしましたが、その寄附金を預かってくれる公的機関がありませんでした。行政機関等を探し回った結果、入間市社会福祉協議会がネットワークの事務局を引き受けてくれたことで、現在も安心して寄附金を取り扱うことができています。

資金集め・仲間集めの方法

ホームページでの呼びかけ。パンフレットでの周知。

入間市社会福祉協議会ホームページ等での呼びかけ。

各団体のチラシ・SNSでの広報。

地域ネットワーク 事例⑤



基本情報

戸田市こどもの居場所ネットワーク

活動エリア：戸田市

加盟団体数：25団体

支援企業：5団体



主な活動内容

1. ネットワーク会議 年に3回程度の定例会(情報交換、共通課題解決、相互支援等協議)・周知活動
2. 情報発信 市HP内のポータルサイトを通じて、市民に向け、啓発・活動の情報・担い手募集など集約発信
3. 支援物資等の共有 様々な機関や企業からの寄附や場所・設備の提供などを、迅速・適切にマッチング

立ち上げの経緯

戸田市は子育て世帯が多い若い市で、市と社協が協力して令和2年から機運醸成・啓発セミナーを実施しています。令和5年秋には13団体が市内で活動していましたが、活動を継続、充実するためのいくつか課題も明らかになってきました。

<課題>

- ① 個々の情報発信では、市民特に情報を届けたい人たちへの幅広い周知に限界がある。
- ② 各々が補助金や人の確保、支援物資等の情報を得て、活用することが難しい。
- ③ 活動団体同士の交流、また支援をしたい個人や企業とつながる機会が少ない。

そこで、居場所づくりに取り組む団体やその活動に賛同する団体・個人間の交流を図り、資源や情報を共有し、居場所の輪がさらに広がることを目指し、市社協が仲介役となる「戸田市こどもの居場所ネットワーク」を設立しました。

行政と団体の連携

市は重点施策に「こどもの居場所づくり支援」を位置づけ、市民に対して、地域でこどもの育ちを応援することへの理解と協力を求めるとともに、そうした活動が根付くための環境整備(広報周知、公共施設の活用、こどもの居場所サイトの構築及び更新やPRグッズ配布等)を担い、ネットワーク事務局の社協を後方支援することで、団体の活動と連携しています。

立ち上げ時の苦勞

市の「子ども応援プロジェクト会議」においてネットワークの必要性が議論され、構築することになりました。構築するに当たり、まずは、市と社協の立ち位置、役割を明確にすること、団体が期待するネットワークの中身について議論しました。その後、令和5年10月に既存団体にネットワーク設立の説明会を実施し、令和6年2月に第1回のネットワーク運営会議を開催しました。

資金集めの方法

補助金の紹介や申請支援の他、寄附金等の情報があつた場合には、ネットワークで共有しています。

仲間集めの方法

基本的には各団体がその目的や方法に沿い人を集めてスタートしますが、社協のボランティア養成講座や双方のマッチング、こどもの居場所セミナーでの呼びかけ、民生委員・児童委員協議会との連携など、新規の団体からの問い合わせがあつた場合は、随時相談に乗り対応しています。

地域ネットワーク 事例⑥



基本情報

越谷子どもサポートネットワーク

活動エリア：越谷市

加盟団体数：14団体

支援企業：3社



越谷子どもサポートネットワーク

主な活動内容

1. 団体間情報交換 会員団体の活動内容の共有と懇親会
2. 支援者との連携 埼玉りそな銀行から提供いただいている拠点施設「りそな YOUTH BASE」を活用した活動

立ち上げの経緯

埼玉県が主催したイベントで、フードパントリー、子ども食堂、プレーパークを開催している団体が越谷市に複数あることを知り、それぞれが連携することでより越谷市の子ども支援が進むのではないかと考え、立ち上げました。

立ち上げ時の苦勞

越谷市内で子どものための支援を行っている団体の情報が不足しており、仲間集めに苦勞しました。市民活動支援センターで公開されている情報を頼りに、お手紙とメールで地道にネットワーク組織への参加の呼び掛けを行いました。

資金集めの方法

活動開始から1年未満の団体は助成金の対象とならないことがほとんどです。そのため、立ち上げ当初は理事の所属団体が肩代わりするなどして、運営資金を捻出しました。現在は、助成金や、以前からつながりのあった企業からの寄附で運営しています。

仲間集めの方法

- ・団体設立の前に「つながる」意志のある団体・個人に集まってもらい、情報交換を行いネットワークづくりへの機運を高めました。
- ・子ども食堂・パントリーの既存のネットワークを通じて参加を呼び掛けました。
- ・埼玉りそな銀行から提供された拠点「りそな YOUTH BASE」の利用促進を通じてネットワークへの参加も促しました。

ネットワークのメリット

- ・子どもをまんなかに、それぞれの得意分野を活かして支援を行えば、子どもにとって相談できる大人との出会いや、仲間との出会いの機会が作れます。
- ・他の団体の活動を知り、紹介しあえるつながりを作ることができます。情報交換や研修を通して、ともに学び、スキルアップすることができます。
- ・企業からの支援を、効率的に多くの団体につなげたり、シェアすることができます。
- ・多くの子ども達の声や子どもの居場所の運営現場の声を集約して、行政に政策提言をすることができ、地域の子ども支援が活性化されます。

支援企業

株式会社はせがわ農園

所在地：行田市

業種・事業内容：農産物の生産販売

お米や小麦粉、黒米やもち麦、梨、サイダーなどを近隣のこども食堂へ寄附しています。

令和5年6月の突風と降雪により栽培している梨の一部にキズがつく被害を受け、店頭販売が困難になりました。そこで、以前イベントで知り合った熊谷市のこども食堂に引き取ってもらったのが寄附の始まりです。

キズ梨は毎日収穫したうちの約1割で、約20日間続いたため、行田や鴻巣、吉見のこども食堂にも引き取りに来ていただき、大変助かりました。

こうした寄附は繁忙期の業務負担を軽減し、経営改善にもつながりました。また、寄附先からたくさんのお礼の言葉をいただき大変恐縮です。

どの農業者にも出荷販売できない作物があり、それにもコストがかかっています。廃棄するのはもったいないので、農業者にはお近くのこども食堂に連絡してみることをお勧めしたいです。



支援企業

株式会社まちづくり川越

所在地：川越市

業種・事業内容：地域活性化事業 観光案内・まちづくり事業

川越市産業観光館（小江戸蔵里）は「蔵里おやつステーション」という名前でフードバンク活動を行っています。

地元の商店や企業から商品の提供を受け、それを小江戸蔵里へ集約し、市内のフードパントリー2団体を通じて子育て世帯へ配布する活動です。

きっかけは、新型コロナウイルスにより小江戸蔵里が休館となり、お菓子や商品が賞味期限を迎え、フードロスが発生してしまったことでした。

そんな中、コロナ禍で地域に生活にお困りの家庭が多くあることを知り、賞味期限が迫っているものの、まだ食べることができるお菓子を無駄にすることなく、同時にこどもたちの支援にも貢献できる仕組みを作りたいと考え、この取り組みがスタートしました。

今では44の商店・企業が参加し、地域全体の連帯感が高まっていることを実感しています。

